

フィデリティ証券株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度 平成29年3月31日現在	前年度（参考） 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,022,227	3,007,106
預託金	6,133,257	4,892,912
顧客分別金信託	6,133,257	4,892,912
募集等払込金	1,354,560	1,382,699
前払費用	27,477	34,312
未収収益	265,697	249,992
未収入金	499,267	527,600
繰延税金資産	98,419	110,567
その他の流動資産	76,768	19,437
流動資産計	11,477,675	10,224,627
固定資産		
投資その他の資産	212,840	12,639
投資有価証券	9,679	9,679
長期差入保証金	7,160	2,960
繰延税金資産	196,001	-
固定資産計	212,840	12,639
資産合計	11,690,516	10,237,266
負債の部		
流動負債		
預り金	6,216,797	4,873,106
顧客からの預り金	5,379,700	4,399,826
その他の預り金	837,096	473,279
未払金	300,734	260,302
未払費用	164,894	245,606
未払法人税等	3,800	3,744
賞与引当金	215,860	195,634
その他の流動負債	-	122
流動負債計	6,902,087	5,578,517
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	239,652	219,428
長期賞与引当金	42,959	33,253
固定負債計	1,282,612	1,252,682
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,856	15,583
特別法上の準備金	19,856	15,583
負債合計	8,204,556	6,846,783
純資産の部		
株主資本	3,485,959	3,390,483
資本金	8,157,500	7,657,500
資本剰余金	7,356,500	6,856,500
資本準備金	7,356,500	6,856,500
利益剰余金	(12,028,040)	(11,123,516)
その他利益剰余金	(12,028,040)	(11,123,516)
繰越利益剰余金	(12,028,040)	(11,123,516)
純資産合計	3,485,959	3,390,483
負債・純資産合計	11,690,516	10,237,266

なお、前年度（平成28年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度	前年度（参考）
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	2,599,428	3,314,429
受入手数料	2,598,817	3,311,914
トレーディング損益	-	323
金融収益	611	2,191
金融費用	2,999	4,875
純営業収益	2,596,429	3,309,554
販売費及び一般管理費	3,952,292	4,636,822
営業損失	1,355,863	1,327,267
営業外収益	1,324	771
営業外費用	638	1,145
経常損失	1,355,177	1,327,641
特別損失	49,396	89,617
特別退職金	45,123	84,449
金融商品取引責任準備金繰入	4,273	5,168
税引前当期純損失	1,404,574	1,417,259
法人税、住民税及び事業税	(316,196)	(364,724)
法人税等調整額	(183,853)	(110,567)
当期純損失	904,524	941,968

なお、前年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成27年4月1日 残高	6,707,500	5,906,500	(10,181,548)	2,432,451	2,432,451
事業年度中の変動額					
新株の発行	950,000	950,000	-	1,900,000	1,900,000
当期純損失	-	-	941,968	941,968	941,968
事業年度中の 変動額合計	950,000	950,000	(941,968)	958,032	958,032
平成28年3月31日 残高	7,657,500	6,856,500	(11,123,516)	3,390,483	3,390,483
平成28年4月1日 残高	7,657,500	6,856,500	(11,123,516)	3,390,483	3,390,483
事業年度中の変動額					
新株の発行	500,000	500,000	-	1,000,000	1,000,000
当期純損失	-	-	904,524	904,524	904,524
事業年度中の 変動額合計	500,000	500,000	(904,524)	95,476	95,476
平成29年3月31日 残高	8,157,500	7,356,500	(12,028,040)	3,485,959	3,485,959

なお、前年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のないもの

総平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・長期賞与引当金

賞与引当金は、従業員及び役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生してしていると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

3. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」

（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

2 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当年度	前年度（参考）
短期金銭債権	374,905	395,973
短期金銭債務	156,247	74,376
長期金銭債務	1,000,000	1,000,000

なお、前年度（平成28年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

上記長期金銭債務1,000,000千円は関係会社からの長期借入金であり、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年3月29日内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

	当年度	前年度（参考）
営業収益	696,136	545,442
販売費・一般管理費	968,273	980,638

なお、前年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）は参考（監査対象外）です。

2. 営業取引以外の取引による取引高

	当年度	前年度（参考）
支払利息	2,988	4,875

なお、前年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）は参考（監査対象外）です。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式

	当年度	前年度（参考）
普通株式	91,900 株	91,800 株

なお、前年度（平成28年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未確定債務の否認及び繰越欠損金であります。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

6 金融商品に関する注記

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,022,227	3,022,227	-
(2) 預託金	6,133,257	6,133,257	-
(3) 募集等払込金	1,354,560	1,354,560	-
(4) 未収入金	499,267	499,267	-
資産計	11,009,311	11,009,311	-
(5) 預り金	(6,216,797)	(6,216,797)	-
(6) 未払金	(300,734)	(300,734)	-
(7) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(7,517,531)	(7,517,531)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) - (6) 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収入金、預り金、未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成28年3月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,007,106	3,007,106	-
(2) 預託金	4,892,912	4,892,912	-
(3) 募集等払込金	1,382,699	1,382,699	-
(4) 未収入金	527,600	527,600	-
資産計	9,810,317	9,810,317	-
(5) 預り金	(4,873,106)	(4,873,106)	-
(6) 未払金	(260,302)	(260,302)	-
(7) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(6,133,408)	(6,133,408)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) - (6) 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収入金、預り金、未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

7 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

当年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	6,369	未払金	163
				利息の支払(注1)	2,988	未払費用	40
				共通発生経費負担額(注3)	248,478	未払金	58,057
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	受入手数料	-	未収入金	1,092
				連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	313,894
				資金の借入	-	長期借入金	1,000,000
				増資の引受(注4)	1,000,000	-	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	726,163	未払金	97,985
				受入手数料	696,136	未収入金	59,918

前年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	8,078	未払金	-
				利息の支払(注1)	4,875	未払費用	42
				共通発生経費負担額(注3)	207,039	未払金	25,829
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	受入手数料	13,926	未収入金	1,877
				資金の借入	1,100,000	短期借入金	-
				連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	345,839
				資金の借入	-	長期借入金	1,000,000
				増資の引受(注4)	1,900,000	-	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	765,520	未払金	48,504
				受入手数料	531,515	未収入金	45,023

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 当社が行った普通株式の発行をフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社が平成29年3月に1,000百万円（1株1,000万円、100株）で引き受けたものであります。なお、前年度は当社が行った普通株式の発行をフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社が平成27年8月に600百万円（1株600万円、100株）、平成28年1月に1,300百万円（1株1,300万円、100株）で引き受けたものであります。

なお、前年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）は参考（監査対象外）です。

2. 兄弟会社等

当年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
				受入手数料	135	未収入金	86,246
親会社の子会社	フィデリティ投信株式会社	なし	投資信託の募集・販売	投資信託販売に係る代行手数料 (注1)	1,028,080	未収収益	182,164
				共通発生経費負担額 (注2)	752,734	未払金	39,891

前年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
				受入手数料	813,400	未収入金	91,068
親会社の子会社	フィデリティ投信株式会社	なし	投資信託の募集・販売	投資信託販売に係る代行手数料 (注1)	960,691	未収収益	170,483
				共通発生経費負担額 (注2)	61,364	未払金	98,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

なお、前年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）は参考（監査対象外）です。

8 1株当たり情報に関する注記

	当年度	前年度（参考）
1株当たり純資産	37,932 円10 銭	36,933 円37 銭
1株当たり当期純損失	9,852 円31 銭	10,273 円22 銭

なお、前年度（平成28年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。